

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 28 日

評価対象事業	評価者	生活福祉課長 田中 良一
健福-12 中国残留邦人等支援事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 生活福祉課
	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉
	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	永住帰国した中国残留邦人等
意図	中国残留邦人等の生活の支援を行うため。
効果	中国残留邦人等の老後の生活の安定、地域でのいきいきとした暮らしを実現する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

・中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない方などがいなかったため、生活支援給付金を支給しなかった。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数	0人		0人		0人			
事業の対象者数	0人		0人		0人			
運営資源状況	決算値(千円)	0	0		当初予算(千円)	10		
	国県支出金	0	0		国県支出金	7		
	地方債	0	0		地方債	0		
	その他	0	0		その他	0		
	一般財源	0	0		一般財源	3		
	人員配置数	0.0		0.0		人員配置数	0.0	
事業運営	人件費(千円)	0	0		人件費(千円)	0		
	総事業費(千円)	10	0		総事業費(千円)	10		
	市民1人当りの経費(円)	0			市民1人当りの経費(円)	0		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	これまで対象者が市内に在住したことはなく、予算は現状維持とするが、今後、対象者の申請があれば、その都度対応していく必要がある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	中国残留邦人の支援給付の基準に関しては、生活保護法の規定によることから、生活保護事務との関連も検討していく。
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	特になし(対象者なし)	
課題解決のために行った平成27年度の取組	特になし(対象者なし)	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	特になし(対象者なし)	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	中国残留邦人世帯数(人数)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×								

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	対象者なしのため、他市との比較はなじまない(参考値を記載)。								
----------------------	--------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方											
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---